



時事評論家 増田俊男

何故米労働市場は落ち込むのか

8月5日の株価暴落は米労働市場の悪化によるリセッション不安が引き金となって起きた。

先週末から今週にかけての日米株価急落は9月6日に発表された米雇用統計と失業率の結果、またもやりセッション不安が起きたからである。

今やFRBの関心はインフレから労働動態に移っている。

失業率は5期連続高で4.2%、雇用は142,000人で過去12か月平均215,000人よりはるかに少なくなっている。

米国時間今週13日(金曜日)に発表される雇用統計がどうなるか。

それは経済ファンダメンタルズより越境不法移民数にかかっている。

右表の米労働省と米議会予算局のデータをご覧ください

ミネソタ州知事の副大統領候補ウォルズは不法移民に自動車免許を取らせ短期間の英語教育、職業訓練、無料医療援助など施した上で就労許可を与えている。

ニューヨークをはじめ民主党知事の州は民間人権擁護団体NGOと協力してミネソタ州同様不法移民を優遇し、教育している。

それは人権問題と言う名目で実際は地元産業の要望に依っているのである。

アメリカ生まれの、特に白人は、きつい、汚い、危険な仕事はたとえ高賃金でも働かない。

今日建設現場、農・水産・畜産業、廃棄物処理業、ホテル、レストラン等肉体労働を要する仕事の50-90%は移民(大半は不法移民)である。

求人企業からの支援で人権団体は不法移民の越境支援、救済、教育、就職斡旋など労働力供給に多大な貢献をしている。

不法移民越境を禁止、不法移民を見つけたら強制送還を打ち出しているトランプはアメリカの労働市場のニーズに反する。

トランプに「不法移民越境支援部長」と名指しで非難されるハリス大統領候補はウォルズ副大統領候補と共にアメリカのほぼ全産業から歓迎される。

しかしバイデン大統領は、大統領選でハリスが不法移民推進者とトランプに責任を迫られるのを避ける為、かつてのトランプ政権並みに国境警備を強化している為、2023年から不法移民の越境数が激減している。すなわち大統領選が終わって新政権がスタートする2025年1月20日まで雇用は減り、失業率は上がり続けるだろう。

FRBが年内3回利下げをしても不法移民の越境数は増えないからアメリカ経済は不況へ向かうことになる。トランプが返り咲けばリセッション、ハリス大統領なら、不法移民が堰を切つてなだれ込み、雇用が増大、失業率低下で正にソフトランディングとなる。

さて「資本の意志」はどちらを選ぶであろうか。

もっと「面白い話」を「増田俊男のインターネット目からウロコの増田塾」でご視聴下さい。

「不法移民なくして米労働市場なし」

米労働省発表雇用統計 米議会予算局 (CBO)

2023年

年間雇用増	2.7M (270万人)	移民数	3.3M (330万人)
月平均	225,000人	不法移民	1.3M (130万人)

2022年

年間雇用増	4.8M (480万人)	移民数	2.7M (270万人)
月平均	399,000人	不法移民	2.2M (220万人)

バイデン政権越境規制緩和

アメリカ生まれ 18-54歳 86万人減 = 穴埋めはアメリカ外生まれ移民

テキサス、アリゾナ等農業	50-80%労働許可を取得した不法移民
フロリダ州リゾート産業	50-90%
レストラン従業員主要都市平均	70%以上

2024年求人低下 (1,070 から 768.3) と雇用減少 (142,000人 - やがて下方修正)

バイデン政権 国境管理強化 = 越境率 30%減 (大統領選考慮)

不法移民越境支援、福祉、教育、就職斡旋を目的とする人権擁護NGO (求人企業からの寄付) が米雇用を支えている。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、

事前にマスタ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。